

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第39期(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

【会社名】 東建コーポレーション株式会社

【英訳名】 TOKEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼会長 左右田 稔

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号

【電話番号】 (052)232 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 広報IR室 室長 尾崎 健太郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号

【電話番号】 (052)232 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 広報IR室 室長 尾崎 健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の平成30年4月期決算の作業過程におきまして、営業職社員に支払われる報奨金に係る会計処理に一部誤謬があり、当社の過去の決算において、販売費及び一般管理費が過少に計上される等、報奨金の期間帰属に誤りが生じていることが判明致しました。当社では従来、報奨金の支給時期に費用を計上しておりましたが、監査法人との協議の結果、これを受注契約時に計上するべきものと判断致しました。当該誤謬には金額的な重要性が認められるため、過年度に公表した有価証券報告書等を訂正することと致しました。

この結果、第39期の連結財務諸表及び財務諸表において、販売費及び一般管理費が643百万円、繰延税金資産が1,299百万円及びその他の流動負債（未払費用）が3,957百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が132百万円減少したことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益もしくは税引前当期純利益が643百万円、当期純利益が510百万円及び利益剰余金が2,658百万円それぞれ減少しております。また、第38期の連結財務諸表及び財務諸表において、販売費及び一般管理費が219百万円、繰延税金資産が1,166百万円及びその他の流動負債（未払費用）が3,314百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が3百万円減少したことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益もしくは税引前当期純利益が219百万円、当期純利益が215百万円及び利益剰余金が2,147百万円それぞれ減少しております。

これらの訂正により、当社が平成27年7月30日に提出致しました第39期（自平成26年5月1日至平成27年4月30日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 連結財務諸表等

2 財務諸表等

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成23年4月	第36期 平成24年4月	第37期 平成25年4月	第38期 平成26年4月	第39期 平成27年4月
売上高 (百万円)	214,250	217,291	236,453	253,198	265,340
経常利益 (百万円)	9,731	5,660	9,491	9,322	9,629
当期純利益 (百万円)	6,197	3,013	5,770	5,048	5,706
包括利益 (百万円)	6,157	3,029	5,973	5,058	5,979
純資産額 (百万円)	41,865	42,122	47,018	50,929	55,944
総資産額 (百万円)	101,707	105,958	115,897	126,036	135,832
1株当たり純資産額 (円)	3,107.46	3,126.54	3,490.00	3,781.23	4,156.03
1株当たり当期純利益 (円)	460.07	223.68	428.36	374.78	423.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.2	39.7	40.6	40.4	41.2
自己資本利益率 (%)	15.8	7.2	12.9	10.3	10.7
株価収益率 (倍)	7.5	13.0	14.6	12.1	14.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,193	10,602	11,895	13,146	14,308
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,488	7,981	5,863	1,385	3,466
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,061	1,142	1,142	1,227	1,313
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	33,097	34,576	39,465	49,999	59,527
従業員数 (名)	5,619	5,762	6,169	6,297	6,256

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成23年4月	第36期 平成24年4月	第37期 平成25年4月	第38期 平成26年4月	第39期 平成27年4月
売上高 (百万円)	124,084	120,143	132,562	142,649	148,416
経常利益 (百万円)	5,979	2,406	5,617	5,774	7,186
当期純利益 (百万円)	3,215	837	3,431	3,322	4,947
資本金 (百万円)	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800
発行済株式総数 (株)	13,472,000	13,472,000	13,472,000	13,472,000	13,472,000
純資産額 (百万円)	33,568	31,642	34,190	36,366	40,522
総資産額 (百万円)	85,640	89,000	96,871	105,090	112,616
1株当たり純資産額 (円)	2,492.01	2,349.04	2,538.16	2,700.31	3,010.66
1株当たり配当額 (円)	80.00	80.00	85.00	90.00	90.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	238.70	62.14	254.78	246.65	367.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.2	35.6	35.3	34.6	36.0
自己資本利益率 (%)	9.9	2.6	10.4	9.4	12.9
株価収益率 (倍)	14.5	46.8	24.6	18.4	16.5
配当性向 (%)	33.5	128.7	33.4	36.5	24.5
従業員数 (名)	4,889	5,057	5,476	5,618	5,580

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和51年7月	愛知県刈谷市野田町下松8番地1に(株)東名商事を設立。 土地所有者向けリース建築事業を開始。 宅地建物取引業法による建設大臣登録(1)第2669号を屋号 東名商事より継承。
昭和51年11月	建設業法による愛知県知事登録(一般-51)第6301号を取得。
昭和52年7月	建築士法による一級建築士事務所を愛知県知事登録(い)第6078号により取得。
昭和54年1月	本社を愛知県刈谷市松栄町1丁目11番地8に移転。
昭和54年2月	建設業法による建設大臣登録(特-53)第8469号を取得。
平成2年3月	(株)東名商事から東名リース建設(株)へ商号変更。
平成2年8月	名古屋市昭和区に(株)東通エージェンシーを設立(現在、名古屋市中区に移転)。(現・連結子会社)
平成4年5月	東名リース建設(株)から東建コーポレーション(株)へ商号変更、愛知県刈谷市松栄町1丁目10番地11に本社社屋を新築し、本社を移転。
平成4年7月	(株)ヨーロッパハウス(昭和57年4月設立、愛知県刈谷市)、東建コーポレーション(株)(平成3年9月設立、本社名古屋市昭和区)を吸収合併。
平成5年7月	仲介専門店「ホームメイト」1号店を名古屋市名東区に「ホームメイト藤ヶ丘店」として新設。
平成6年5月	名古屋市昭和区に(株)東通トラベルを設立(現在、名古屋市中区に移転)。(現・連結子会社)
平成9年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年3月	名古屋市昭和区に東建リーバ(株)を設立。
平成11年1月	組織経営の効率向上を図るため、事業ブロック制組織を導入。
平成11年7月	取締役会の活性化、経営の効率化を目的とし、業務執行役員制度を導入。 愛知県刈谷市に東建リースファンド(株)を設立(現在、名古屋市中区に移転)。(現・連結子会社)
平成14年3月	東京証券取引所、名古屋証券取引所の各市場第二部に同時上場。
平成14年8月	東建リーバ(株)が中華人民共和国上海市に上海東販国際貿易有限公司を設立。(現・非連結子会社)
平成15年2月	三重県桑名郡多度町(現在、三重県桑名市)に東建多度カントリー(株)を設立。(現・連結子会社)
平成15年6月	東京証券取引所、名古屋証券取引所の各市場第一部銘柄に指定。
平成16年9月	名古屋市中区丸の内二丁目1番33号に本社社屋を新築し、本社を移転。
平成16年11月	名古屋市中区に東建リゾート・ジャパン(株)を設立。(現・連結子会社)
平成16年12月	東京都中央区に(有)東建大津通A及び(有)東建大津通Bを設立。(現・連結子会社)
平成17年2月	東京都中央区に(有)東通千種タワーを設立。(現・連結子会社)
平成17年5月	東建リーバ(株)がナスステンレス(株)(現・ナスラック(株):連結子会社)を株式取得により子会社化。
平成17年9月	第29回定時株主総会の決議により決算期を4月30日に変更。
平成18年2月	名古屋市中区に東建ビル管理(株)を設立。(現・連結子会社)
平成20年11月	ナスラック(株)が東建リーバ(株)を吸収合併。

(注) ナスラック(株)は、平成19年6月1日付で東建ナスステンレス(株)が商号変更したものであります。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社の計13社で構成されており、当社グループの事業目的は、賃貸建物建設請負事業（以下リース建設事業という）を起点として、お客様（土地所有者様・入居者様等）、地域社会、当社を取り巻く取引先様の発展及び繁栄に貢献することを目的とし、リース建設事業を通じて、住環境の充実と向上を目指すため、当社グループ各社が分担して次の事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1)建設事業

- | | | |
|---------------|-------|---|
| 建築請負 | | 当社が「土地の有効活用」を目的としたアパート、賃貸マンション、ワンイヤーマンション、シニアマンション、貸店舗等の企画提案をし、建築請負契約を締結し、設計、施工を行っております。 |
| 建設資材の製造加工販売業 | | ナスラック㈱は、当社が建設に要する資材や住設機器を、流通経路の見直しによる中間マージンの削減を図りながら、委託製造を中心として国内外から調達し、当社に供給しております。
同社の工場部門としましては、鉄骨加工に関しては、千葉シスコ工場（千葉県）及びNK深谷工場（埼玉県）は東日本地区を、シェルル神戸工場（兵庫県）は西日本地区を中心に、それぞれ当社グループへの内部供給と併せて、外部への販売も行っております。
住設家具や木製品の建材加工に関しても、出雲ダントニ工場（島根県）、NK深谷工場及びシェルル神戸工場にて製造し、当社グループへの内部供給と併せて、外部への販売も行っております。
また、キッチン等ステンレス製品をNAS鎌倉工場（神奈川県）にて製造し、当社グループへの内部供給と併せて、外部への販売も行っております。 |
| 貸金業及び生・損保代理店業 | | 東建リースファンド㈱は、当社が建築請負契約を締結した施主様に対し、建設資金を一部融資すると共に、施主様及び入居者様を主な顧客として、生・損保商品を販売することを主要業務としており、これらを通じてリース建設事業をサポートしております。 |

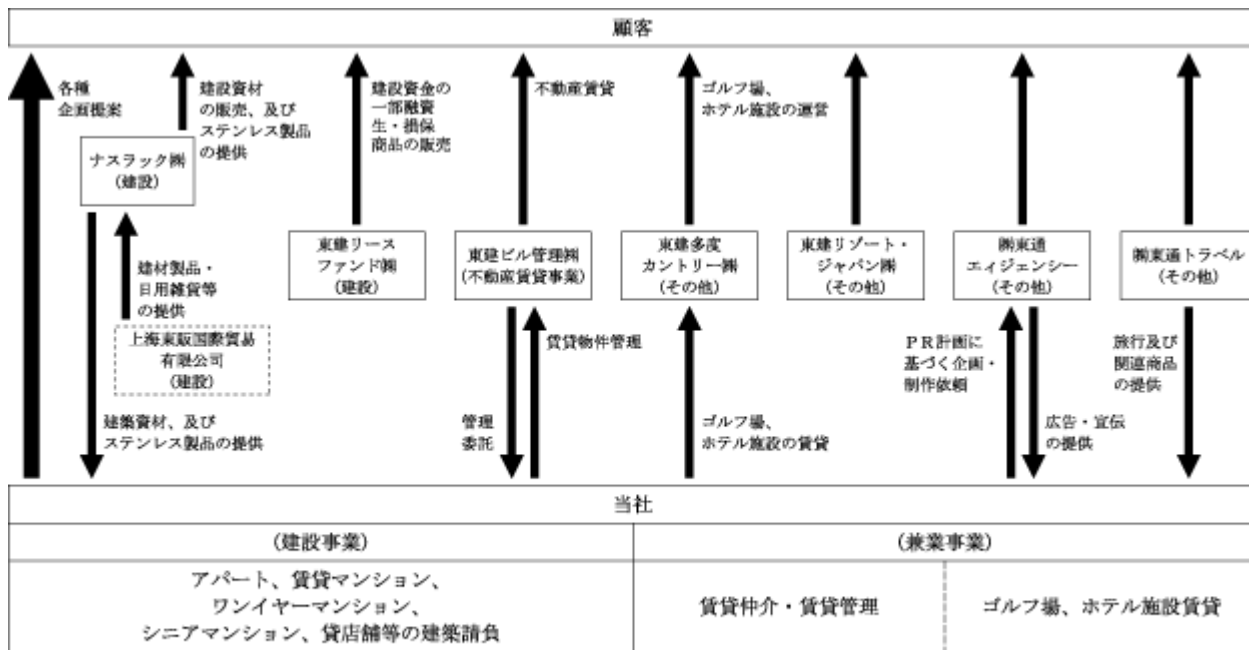
(2)不動産賃貸事業

- | | | |
|-------|-------|--|
| 不動産賃貸 | | 東建ビル管理㈱は、オーナー様とマスターリース契約を、入居者様とサブリース契約をそれぞれ締結する不動産賃貸事業を行っております。また、「千種タワーヒルズ」の賃貸事業も行っております。 |
| 賃貸仲介 | | パソコン、携帯電話、スマートフォン等の5つのメディアから広範囲に入居者を募集する「5メディア仲介システム」を独自に開発し、当社が建設した賃貸建物に対し、入居者様の仲介斡旋を行っております。また、当社が建設した賃貸建物以外の一般の賃貸住宅の仲介も行っております。
併せて、フランチャイズ店の展開や全国の不動産会社との業務提携による「全国不動産会社情報ネットワーク」を組織し、複数の企業で仲介する体制をとっております。 |
| 賃貸管理 | | 東建ビル管理㈱で受託契約した「賃貸管理業務」及び「経営代行業務」を当社に再委託する「サブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）」により、当社では、オーナー様に代わって家賃回収、建物管理等を行っております。また、当社では、この事業システム以外の賃貸物件につきましても、オーナー様より賃貸建物管理業務を受託しております。
東建ビル管理㈱は、「千種タワーヒルズ」の建物管理を行っております。 |

(3)その他

- | | | |
|------------|-------|---|
| 総合広告代理店業 | | ㈱東通エージェンシーは、当社グループの広告宣伝を一手に担っており、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌及び出版物の企画・制作、ビデオ・ホームページのコンテンツ制作を行うことで、より効果的なPR戦略を実施し、リース建設事業等をサポートしております。 |
| 旅行代理店業 | | ㈱東通トラベルは、当社グループ及びグループを取り巻く取引先様を含めて、当社に対する求心力を高める観点から、各種イベントや会議における企画、提案等を行っております。 |
| ゴルフ場・ホテル運営 | | 当社が所有する「東建多度カントリークラブ・名古屋」のゴルフ場施設及び「ホテル多度温泉」を東建多度カントリー㈱に賃貸し、同社がそれらの運営を行っております。また、東建リゾート・ジャパン㈱では、「東建塩河カントリー倶楽部」を所有し、運営しております。 |

事業の系統図は、次のとおりであります。



□ は連結子会社

□□□ は非連結子会社

(注) 上記以外の子会社は、不動産証券化事業を目的とした連結子会社3社(有東建大津通A、(有東建大津通B、(有東通千種タワー)と非連結子会社1社(ナスステンレス・リビング(有))の計4社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱東通エージェンシー	名古屋市 中区	20	その他	100.0	当社広告宣伝の企画・制作を行っております。 役員の兼任有り。
㈱東通トラベル	名古屋市 千種区	30	その他	100.0	当社への旅行及び関連商品の提供を行っております。 役員の兼任有り。
東建リースファンド㈱	名古屋市 中区	250	建設事業	100.0	当社施主様への建設資金の一部融資及び施主様及び入居者様への生・損保商品の販売を行っております。 資金援助有り。 役員の兼任有り。
東建多度カントリー㈱	三重県 桑名市	50	その他	100.0	当社所有のゴルフ場及びホテル施設を賃貸しております。 役員の兼任有り。
東建リゾート・ジャパン㈱	名古屋市 中区	100	その他	100.0	役員の兼任有り。
東建ビル管理㈱	名古屋市 中区	489	不動産賃貸事業	100.0	当社施主様とのマスターリース契約に基づき、当社へ賃貸用建物の管理を委託しております。 一括借り上げ契約に基づき、将来発生する見込みの支払家賃相当額の債務を保証しております。 役員の兼任有り。
ナスラック㈱	名古屋市 中区	90	建設事業	100.0	当社への建設資材及び住設機器の供給を行っております。 輸入仕入及び一般事業会社との取引に対する債務の保証をしております。 役員の兼任有り。
(有)東建大津通A	東京都 中央区	3	不動産賃貸事業		当社が匿名組合契約に基づく出資を行っております。
(有)東建大津通B	東京都 中央区	3	不動産賃貸事業	[100.0]	
(有)東通千種タワー	東京都 中央区	3	不動産賃貸事業		当社が匿名組合契約に基づく出資を行っております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社はナスラック㈱及び東建ビル管理㈱であります。

4 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5 (有)東建大津通A、(有)東建大津通B及び(有)東通千種タワーに対する持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

6 東建ビル管理㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	117,572百万円
	(2)経常利益	2,095
	(3)当期純利益	1,351
	(4)純資産額	3,460
	(5)総資産額	21,420

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	4,621
不動産賃貸事業	1,122
その他	251
全社(共通)	262
合計	6,256

(注) 1 従業員数は就業人員(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含む。)であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,580	40.41	6.16	5,989

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	4,200
不動産賃貸事業	1,118
全社(共通)	262
合計	5,580

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含む。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響により個人消費に弱さがみられたものの、政府による積極的な経済政策や日本銀行の大規模な金融緩和策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられる等、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外経済の下振れリスク等も存在しており、景気の先行きについては留意が必要な状況が続いております。

建設業界におきましては、住宅ローン減税の拡充や住宅ローン金利の水準が低い状態で推移しているものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響により、新設住宅着工戸数は88万戸（前期比10.5%減）となり、戸建住宅を中心に減少傾向が続いております。一方、平成27年1月から施行となった相続税の税制改正により、賃貸住宅建設に対する需要は底堅く、新設貸家着工戸数は35万7千戸（前期比4.2%減）となり、微減に留まりました。

このような状況のなか、当社グループの連結業績は、売上高につきましては2,653億4千万円（前期比4.8%増）となり前期を上回りました。利益面につきましては、営業利益88億2百万円（前期比0.6%減）、経常利益96億2千9百万円（前期比3.3%増）、当期純利益57億6百万円（前期比13.0%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

建設事業

建設事業におきましては、市場性の高いエリアに対する営業人員の増員増強や、土地活用ご提案のプレゼン能力の強化等を目的として全営業部員に対してタブレット端末を支給する等、積極的な受注活動を実践してきたことにより受注高が増加しております。これにより、当連結会計年度の完成工事高は前期と比較して増加しております。利益面におきましては、建設技能労働者の不足に伴う労務費の上昇や資材価格の高止まり等により、完成工事総利益率は低下しましたが、完成工事高が増加したことにより営業利益額は増加しました。ナスラック㈱につきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響により、水周り製品を中心とした外販売上高が前期と比較して減少しております。この結果、建設事業における売上高は1,331億2千2百万円（前期比4.1%増）、営業利益は103億2千9百万円（前期比1.5%増）となりました。

また、当連結会計年度の当社単体における総受注高につきましては、1,506億9千8百万円（前期比8.6%増）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、管理物件数の増加に伴うサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入及び管理料収入等の増加により、売上高は前期を上回ることができました。当社では、マルチメディアを活用した入居仲介促進、及び施設検索サイト「施設検索 ホームメイド・リサーチ」の機能拡充により賃貸物件検索サイト「ホームメイド」との相互リンクを高めるなど、入居者募集活動の充実を図ってまいりました。また、これらの施策のほか管理事業拡大のために物件仕入及び管理受託の促進に努める一方で、「ホームメイドFC店」や「ホームメイド倶楽部（ネット会員）」を積極的に開拓し、全国不動産会社情報ネットワークを構築することで、仲介競争力の強化を図ることができました。それらの効果により、賃貸建物の当連結会計年度末の入居率は98.2%となり、前年同月と比較して0.4ポイント上昇しております。この結果、不動産賃貸事業における売上高は1,293億6千6百万円（前期比5.6%増）、営業利益は50億8千8百万円（前期比0.2%増）となりました。

その他

総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業で構成されるその他の事業における売上高は28億5千2百万円（前期比1.2%増）、営業利益は2億4千6百万円（前期比2.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、「現金及び現金同等物の期首残高」499億9千9百万円から、営業活動により143億8百万円の収入、投資活動により34億6千6百万円の支出、財務活動により13億1千3百万円の支出があったことから、「現金及び現金同等物の期末残高」は、期首残高より95億2千8百万円増加して、595億2千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に「税金等調整前当期純利益」96億4百万円、「未成工事受入金の増加額」18億9千3百万円により、143億8百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に「有形固定資産の取得による支出」36億7千2百万円、「貸付けによる支出」4億8千4百万円の支出によるものであり、34億6千6百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に「配当金の支払額」の支出によるものであり、13億1千3百万円の支出となりました。

2【受注及び売上の状況】

(1)受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日) (百万円)
建設事業	133,856	145,079 (8.4%増)

(注) 前連結会計年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、当連結会計年度受注工事高にその増減を含めております。したがって、当連結会計年度完成工事高には請負金額の変更に係る増減額が含まれております。

また、各連結会計年度において既受注分の見直しを行い、前連結会計年度8,705百万円、当連結会計年度8,770百万円を当該受注分よりそれぞれ控除しております。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日) (百万円)
建設事業	127,873	133,122(4.1%増)
不動産賃貸事業	122,507	129,366(5.6%増)
その他	2,817	2,852 (1.2%増)
合計	253,198	265,340 (4.8%増)

(注) 1 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりとなります。

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
第38期 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	建築	100,979	130,142	231,122	123,867 (123,770)	107,351
第39期 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	建築	107,351	141,969	249,320	129,944 (129,844)	119,476

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減を含めております。したがって、当期完成工事高には請負金額の変更に係る増減額が含まれております。

また、各期において既受注分の見直しを行い、第38期8,575百万円、第39期8,729百万円を当該受注分よりそれぞれ控除しております。

2 当期完成工事高の()内の数値は、受取設計料を除いた場合の金額を示しております。

3 上記金額は、すべて建築請負契約高であり、消費税等は含まれておりません。

完成工事高及び次期繰越工事高

建物種別の完成工事高及び次期繰越工事高は、次のとおりであります。

項目	完成工事高				次期繰越工事高			
	第38期 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)		第39期 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)		第38期 (平成26年 4月30日)		第39期 (平成27年 4月30日)	
	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
賃貸マンション	31,548	25.5	30,346	23.3	33,205	30.9	37,286	31.2
アパート	86,411	69.7	90,418	69.6	64,704	60.3	73,757	61.7
個人住宅	737	0.6	341	0.3	222	0.2	369	0.3
店舗マンション	3,703	3.0	6,644	5.1	7,895	7.4	5,683	4.8
貸店舗	1,200	1.0	1,272	1.0	993	0.9	1,705	1.4
その他	266	0.2	920	0.7	330	0.3	673	0.6
計	123,867	100.0	129,944	100.0	107,351	100.0	119,476	100.0

(注) 1 工事は、官公庁に対するものではなく全て民間に対するものであります。入札工事はなく全て特命工事であります。

2 第38期、第39期の完成工事総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

兼業事業売上高

項目	第38期 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)		第39期 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
賃貸物件の仲介料収入	2,642	14.1	2,867	15.5
賃貸物件の管理料収入	350	1.9	368	2.0
退去補修工事売上	3,143	16.7	3,251	17.6
リフォーム工事売上	4,134	22.0	3,001	16.3
業務受託料収入	3,644	19.4	3,901	21.1
その他	4,866	25.9	5,081	27.5
計	18,782	100.0	18,472	100.0

(注) 1 賃貸物件の管理料収入のうち各保証システムに係る管理手数料収入は、次のとおりであります。

第38期 136百万円

第39期 134百万円

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成28年4月期は、「ハイスピード・マネジメントによる経営強化と新規事業の推進」をスローガンに掲げております。

当社においては、優秀な人材の確保・増強、新商品の開発・受注、営業部員の強化施策を実行すると共に、データ分析により可視化された経営課題を迅速に解決するなど、経営基盤の強化を図ってまいりました。

平成28年4月期につきましては、更なる経営基盤の強化はもちろんのこと、経営データや市場データの多角的な分析に基づき出店戦略や営業戦略、及び関連ビジネスを緻密かつ迅速に策定し、経営強化、新規事業計画に取り組むことで、更なる企業の発展に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、予防及び対処について万全を期す所存であります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したもので、将来に亘るリスク全てを網羅したものではありません。

(1)法的規制等のリスク

当社グループは、建設業法、宅地建物取引業法、貸金業法等の許認可を受けて事業展開をしており、適正な業務の執行に万全を期しております。これら業法の改正がなされた場合、或いは、その対応如何によっては行政指導を受けることもあり、当社グループの経営成績、財政状態、事業計画等に影響を与える可能性があります。

(2)市場のリスク

当社グループの建設事業は、雇用状況・地価の変動・金利の動向・住宅税制等の影響を強く受ける事業であります。そのため、このような外的環境の動きによっては、当社グループの受注状況が悪化し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3)受注キャンセルのリスク

当社は、顧客との建物建築請負契約の締結をもって受注計上しておりますが、受注から工事着工までに期間を要するため、金融機関の融資姿勢、土地担保評価や金利動向等の情勢の変化により、受注取消が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)売上高及び利益の季節変動に関するリスク

当社グループは、事業の性質上、売上高の季節的変動があり、上半期に比較して下半期の売上の割合が高くなる傾向にあります。これに伴い利益も同様の傾向となります。

(5)売上原価の変動リスク

当社グループにおいて、工事請負契約締結後に、原材料、資材価格、及び労務費の高騰により完成工事原価は増加します。これらの増加分を請負代金に反映することが困難な場合には、完成工事総利益は減少する可能性があります。また、当社グループはサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）を採用していることから、管理物件の入居率の低下により入居者様からの家賃収入が減少した場合には、兼業事業売上原価は増加します。これら売上原価の変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6)個人情報等の漏洩等のリスク

当社グループは、事業活動において土地所有者様、施主様、入居者様等、多数の顧客の個人情報をお預かりしております。これら情報の取り扱いについては、当社グループ社員等に個人情報保護委員会を通じて必要な教育、研修を施し、情報管理の徹底に努めておりますが、万一、情報の漏洩が発生した場合には、当社グループの社会的信用等に影響を与えることとなり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7)自然災害に関するリスク

当社グループは、大規模地震、台風等の自然災害が発生した場合、被災地によって本社、事業所、建設現場等に係る設備等を回復させるために多額の費用が発生する可能性があります。また、施主様、入居者様に対して被災活動を行うことも考えられ多額の費用が発生する可能性があります。被災状況によっては、受注活動の停滞、売上高の減少、建築資材等の高騰、現場作業の中断等を余儀なくされることが考えられ、当社グループの営業活動、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒債権に関する判断等、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づいて行った見積りを含んでおります。

(2)経営成績の分析

売上高

建設事業におきましては、前期末の賃貸建物の受注残及び今期の受注が堅調に推移したことから完成工事高は1,331億2千2百万円となり、前期比4.1%の増加となりました。また、不動産賃貸事業におけるサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）は、管理物件数の増加に伴い入居者様からの家賃収入等が増加したことで、兼業事業売上高が1,322億1千8百万円となり、前期比5.5%の増加となりました。

売上総利益

建設事業では建設技能労働者不足に伴う労務費の上昇や資材価格の高騰等により、完成工事総利益率は若干低下しましたが、完成工事高の増加により完成工事総利益は437億9千7百万円（前期比1.8%増）となりました。また、不動産賃貸事業では売上高全体では増収となったものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響によりリフォーム工事が減収となったことが影響して、兼業事業総利益は68億7千6百万円（前期比1.5%減）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、広告宣伝活動及び建設事業における営業人員の増員増強等、積極的な先行投資を行う一方で経費削減にも努めたことから、販売費及び一般管理費は418億7千1百万円（前期比1.7%増）となりました。

営業利益

上記のとおり、売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費抑制が奏功し、営業利益は88億2百万円（前期比0.6%減）となりました。

経常利益

営業利益の増加要因に営業外損益8億2千6百万円が加わったことで、経常利益は96億2千9百万円（前期比3.3%増）となりました。

当期純利益

特別損失の主な内訳は、当社における減損損失2千4百万円であります。法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計額は、38億9千8百万円となりました。これらの結果、当期純利益は57億6百万円（前期比13.0%増）となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

4「事業等のリスク」をご参照下さい。

(4)戦略的現状と見通し

3「対処すべき課題」をご参照下さい。

(5) 資本財源及び資金の流動性について

資産の部

当社グループの資産の部は、1,358億3千2百万円（前期比7.8%増）となり、97億9千6百万円の増加となりました。資産の部が増加した主な要因は、現金預金が95億4千1百万円増加したことであり、この結果、流動資産は915億7千5百万円（前期比10.7%増）となり88億4千8百万円の増加となりました。

負債の部

当社グループの負債の部は、798億8千7百万円（前期比6.4%増）となり、47億8千万円の増加となりました。負債の部が増加した主な要因は、未成工事受入金が18億9千3百万円増加したこと、及び預り金が14億4千8百万円増加したことであり、この結果、流動負債は555億1千2百万円（前期比8.5%増）となり43億6千3百万円の増加となりました。

純資産の部

当社グループの純資産の部は、559億4千4百万円（前期比9.8%増）となり、50億1千5百万円の増加となりました。純資産の部が増加した主な要因は、利益剰余金が507億3千1百万円（前期比10.4%増）となり47億8千1百万円増加したことあります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は30億4千2百万円であります。
その主なものは以下のとおりであります。

(建設事業)

当社における事業所の設置、移設及び改装、管理部門における合理化のためのソフトウェア及び機器設備等であります。また、子会社におきましては、ナスラック㈱における生産能力増強のための工場改修並びに機械装置の更新等であります。これらの総額は13億5千万円であります。

(不動産賃貸事業)

当社における事業所の設置、移設及び改装、管理部門における合理化のためのソフトウェア及び機器設備等であります。また、子会社におきましては、(有)東建大津通Bにおける土地取得等であります。これらの総額は12億5千5百万円であります。

(その他)

広告代理店業の業容拡大を目的とした器具備品、及び当社における東建多度カントリークラブ・名古屋並びに東建リゾート・ジャパン㈱における東建塩河カントリー倶楽部のゴルフ場整備に係る建物、機械及び装置等であり、その総額は3億8千4百万円であります。

- (注) 1 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等を除いて表示しております。
2 設備投資には、無形固定資産、長期前払費用及び差入保証金の増加額が含まれております。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

(平成27年4月30日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員 (名)
		建物・ 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地 (㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	建設事業 不動産賃貸事業 全社	1,988	159	876 (1,440.46)	76	3,100	408
研修センター (愛知県刈谷市)	建設事業 不動産賃貸事業	332	13	931 (4,015.63)		1,276	
横浜支店 (横浜市都筑区) 他東日本地区75支店	建設事業 不動産賃貸事業	420	21			441	2,030
刈谷支店 (愛知県刈谷市) 他中日本地区32支店 及びトランクルーム	建設事業 不動産賃貸事業	520	29	1,096 (2,583.77)	5	1,651	1,175
福岡支店 (福岡市西区) 他西日本地区60支店	建設事業 不動産賃貸事業	363	23		4	392	1,662
塩釜口駅前店 (名古屋市中村区) 他東日本・中日本・西日本地区 63店	不動産賃貸事業	157	7			165	305
その他 (名古屋市中村区) トランクルーム	不動産賃貸事業	85	0	186 (299.00)		272	
その他 (名古屋市昭和区) 賃貸マンション	不動産賃貸事業	362	3	1,144 (824.58)		1,510	
その他 (浜松市北区) 他5福利厚生施設	建設事業 不動産賃貸事業	270	2	45 (1,152.38)	6	325	
その他 (川崎市宮前区) 他2賃貸用店舗マンション・ アパート	不動産賃貸事業	150	0	78 (1,601.78) [1,344.93]		229	
その他 (三重県桑名市) ゴルフ場施設	その他	859	64	3 (354.00)	1,868	2,795	
合計		5,511	325	4,363 (12,271.60) [1,344.93]	1,960	12,159	5,580

(2)国内子会社

(平成27年4月30日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員 (名)
		建物・ 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地 (㎡)	その他	合計	
ナスラック㈱本社 (名古屋市中区)	建設事業	17	2			19	53
ナスラック㈱東京支店 (東京都品川区) 他全国3店8営業所	建設事業	12	71	0 (0.77)		84	111
ナスラック㈱N A S 鎌倉工場 (神奈川県鎌倉市)	建設事業	685	151	1,196 (16,861.73)	2	2,035	83
ナスラック㈱千葉シスコ工場 (千葉県八街市)	建設事業	96	108	565 (17,708.03)	7	776	23
ナスラック㈱出雲ガンタニ工場 (島根県出雲市)	建設事業	144	211	203 (36,340.94)		559	63
ナスラック㈱N K 深谷工場 (埼玉県深谷市)	建設事業	371	484	843 (33,057.90)		1,699	48
ナスラック㈱シェルル神戸工場 (神戸市西区)	建設事業	366	411	1,026 (20,162.22)		1,804	30
㈱東通エージェンシー (名古屋市中区)	その他		2		0	2	21
㈱東通トラベル (名古屋市中区)	その他	0	0			0	4
東建リースファンド㈱ (名古屋市中区)	建設事業		0			0	10
東建多度カントリー㈱ (三重県桑名市)	その他	12	55	207 (180,969.20) [443,237.77]	3	279	102
東建リゾート・ジャパン㈱ (名古屋市中区)	その他	286	61	99 (397,810.52) [906,109.12]	937	1,385	124
㈱東建大津通B (名古屋市中区)	不動産賃貸事業			6,992 (4,229.19)	93	7,085	
㈱東通千種タワー (名古屋市中区)	不動産賃貸事業	3,369	5	[6,614.67]		3,374	
東建ビル管理㈱ (名古屋市中区)	不動産賃貸事業	4	1			5	4

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、建設仮勘定、コース勘定及びリース資産であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は120百万円であります。賃借しております土地の面積につきましては、[]で外書きしております。

3 現在休止中の重要な設備はありません。

4 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	支払リース料 (百万円)
提出会社	不動産賃貸事業	建物	439

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

事業所等の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出 会社	ホテル多度温泉 レジデンス新館 (三重県桑名市)	その他	建物・ 構築物	1,200	340	自己資金	平成26年9月	平成27年10月

(2)重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,888,000
計	53,888,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,472,000	13,472,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数100株
計	13,472,000	13,472,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月29日(注)		13,472,000	900	4,800	900	16

(注) 資本準備金の資本組入

(6)【所有者別状況】

(平成27年4月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		44	21	517	131	14	6,107	6,834	
所有株式数(単元)		18,021	1,059	44,002	24,807	78	44,001	131,968	275,200
所有株式数の割合(%)		13.7	0.8	33.3	18.8	0.1	33.3	100.0	

(注) 1 自己株式12,342株は、「個人その他」に123単元、「単元未満株式の状況」に42株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1単元が含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成27年4月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)東名商事	名古屋市中区丸の内2丁目1番33号	4,100,000	30.4
左右田 稔	名古屋市昭和区	1,546,400	11.4
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズ ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	950,540	7.0
左右田 善猛	名古屋市昭和区	404,000	2.9
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	139,500	1.0
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	116,100	0.8
東建社員持株会	名古屋市中区丸の内2丁目1番33号 東建コーポレーション(株)内	109,544	0.8
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイビーアールデイ アイエスジー エフイー-エイシー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	105,784	0.7
住友生命保険相互会社 (日本トラスティ・サービス 信託銀行(株))	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	101,000	0.7
朝日火災海上保険(株)	東京都千代田区神田美土代町7	100,000	0.7
計	-	7,672,868	56.9

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年4月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,184,500	131,845	
単元未満株式	普通株式 275,200		
発行済株式総数	13,472,000		
総株主の議決権		131,845	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれておりません。また、「議決権の数」欄にも、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個を含めております。
- 2 「単元未満株式」の「株式数」欄には、自己保有株式42株が含まれております。

【自己株式等】

(平成27年4月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東建コーポレーション 株式会社	名古屋市中区丸の内 二丁目1番33号	12,300		12,300	0.0
計		12,300		12,300	0.0

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,918	40,843,280
当期間における取得自己株式	1,750	11,951,900

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	220			
保有自己株式数	12,342		14,092	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成27年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式には、平成27年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当については、長期的に安定した利益還元を継続することを基本とし、併せて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような基本方針に基づき、第39期(平成27年4月期)における配当は、中間配当を実施せず、期末配当1株につき90円のみとなりました。

当期の内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に充当する予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年10月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年7月29日 定時株主総会決議	1,211	90

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月
最高(円)	3,810	3,485	6,680	6,440	6,310
最低(円)	2,201	2,492	2,461	4,100	4,305

(注) 事業年度別最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年11月	12月	平成27年1月	2月	3月	4月
最高(円)	5,240	5,220	4,960	5,350	6,150	6,310
最低(円)	4,950	4,750	4,605	4,790	5,230	5,890

(注) 月別最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長兼会長		左右田 稔	昭和22年10月24日生	昭和49年7月 東名商事創業 昭和54年7月 (株)東名商事 (現、東建コーポレーション(株)) 代表取締役社長 昭和57年11月 代表取締役社長 平成2年8月 (株)東通エイジェンシー設立 代表取締役社長(現任) 平成11年7月 東建リースファンド(株)設立 代表取締役社長(現任) 平成13年9月 (株)東通トラベル 代表取締役社長(現任) 平成14年8月 上海東販国際貿易有限公司設立 董事長(現任) 平成15年2月 東建多度カントリー(株)設立 代表取締役社長(現任) 平成16年11月 東建リゾート・ジャパン(株)設立 代表取締役(現任) 平成17年5月 東建ナスステンレス(株) (現・ナスラック(株)) 代表取締役(現任) 平成18年2月 東建ビル管理(株) 代表取締役(現任) 平成25年5月 代表取締役社長兼会長(現任)	(注)4	1,546,400
常務取締役	営業本部長 兼 仲介管理局長	左右田 善猛	昭和52年12月3日生	平成12年1月 当社入社 平成17年3月 刈谷支店支店長 平成17年9月 営業管理局営業戦略室室長 平成18年5月 営業本部長 平成21年1月 仲介管理局長 平成21年7月 常務取締役仲介管理局長 平成22年5月 常務取締役 営業本部長兼仲介管理局長(現任) 平成26年2月 東建ビル管理(株) 代表取締役(現任)	(注)4	404,000
常務取締役	事業監理部長 兼 業務管理本部 管掌	英 昇	昭和30年10月22日生	昭和57年9月 当社入社 平成12年7月 北中京事業ブロック長 平成13年3月 東中部事業ブロック長 平成15年9月 取締役経営推進部長 平成17年7月 常務取締役経営開発本部長 兼経営推進部長 平成19年12月 常務取締役北日本事業ブロック長 平成20年4月 取締役北日本事業ブロック長 平成21年7月 執行役員ナスラック(株)担当 平成22年11月 執行役員事業審査部長 (現、事業監理部長) 平成26年7月 取締役事業監理部長 平成27年5月 常務取締役事業監理部長 兼業務管理本部管掌(現任)	(注)4	5,600
常務取締役	建築担当 兼 ナスラック(株) 担当	米村 宗浩	昭和37年4月8日生	昭和60年3月 当社入社 平成12年4月 建築管理局長 平成13年7月 執行役員建築管理局長 平成14年7月 東建リーバ(株)取締役副社長 平成14年9月 取締役建築管理局長 平成15年7月 常務取締役建築管理局長 平成17年5月 常務取締役 東建ナスステンレス(株) (現・ナスラック(株))取締役副社長 平成20年5月 取締役南中部事業ブロック長 平成20年11月 取締役建築管理局長 平成26年8月 取締役建築担当 兼ナスラック(株)担当役員 平成27年5月 常務取締役建築担当 兼ナスラック(株)担当(現任)	(注)4	2,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		志田 行 弘	昭和22年 3 月30日生	昭和45年 4 月 東海テレビ放送㈱入社 平成17年 1 月 同社役員待遇 G.M 平成18年 6 月 三重テレビ放送㈱ 常務取締役 平成20年 6 月 同社代表取締役社長 平成27年 6 月 同社相談役(現任) 平成27年 7 月 当社取締役(現任)	(注)4	
常勤監査役		日 比 喜代美	昭和23年 4 月 6 日生	平成 3 年11月 当社入社 平成 5 年 7 月 蟹江支店副支店長 平成 8 年 6 月 内部監査室委員 平成 8 年10月 社長室店舗開発プロジェクト 責任者代理 平成11年 5 月 総務人事部(現総務管理部) 法務課責任者 平成20年 7 月 監査役(現任)	(注)5	2,040
監査役		三 箭 正 博	昭和24年 4 月 8 日生	昭和52年 2 月 三箭税理士事務所開業 平成 3 年12月 監査役(現任)	(注)5	
監査役		北 村 明 美	昭和23年 8 月19日生	昭和60年 4 月 弁護士登録 (名古屋(現・愛知県)弁護士会) 昭和62年 4 月 北村法律事務所開業 平成24年 7 月 監査役(現任)	(注)5	
計						1,960,240

- (注) 1 取締役 左右田善猛は、代表取締役社長兼会長 左右田稔の次男であります。
 2 取締役 志田行弘は、社外取締役であります。
 3 監査役 三箭正博及び北村明美は、社外監査役であります。
 4 平成27年 7 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
 5 平成24年 7 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

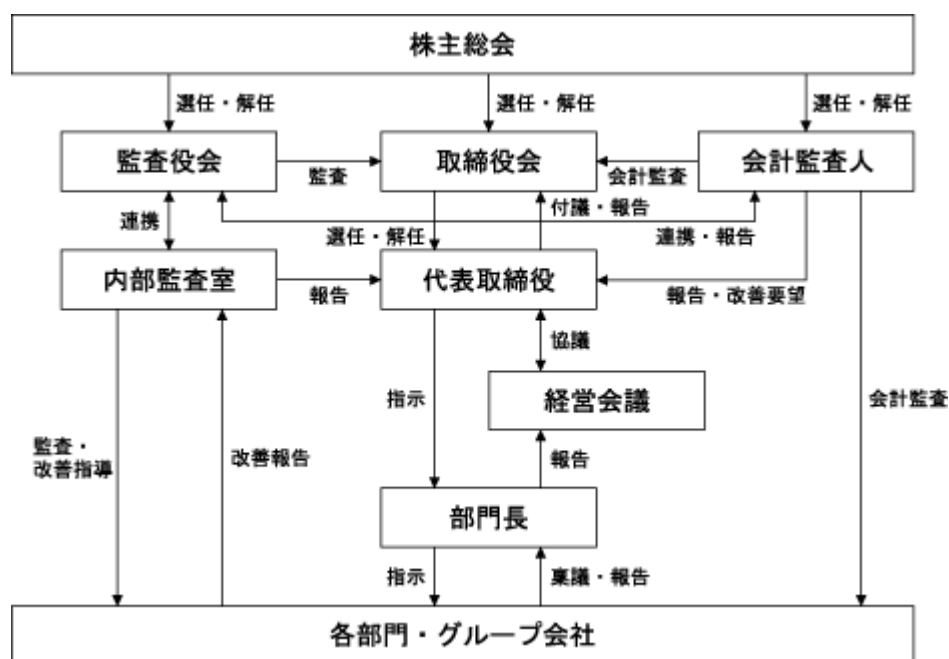
当社は、創業精神・経営方針に基づき、企業価値の最大化を目的として、迅速かつ透明性の高い経営体制の確立・強化に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する実施状況

取締役会のほか、経営課題の協議・決定・報告の機関として、役員、部門長、ブロック長等で構成される経営会議を隔月で開催するほか、データ戦略会議を随時開催しております。

また子会社に対する経営指導会を随時開催しております。

会社の機関及び内部統制の体制図は次のとおりであります。



会社の内部統制システムの整備状況

当社は、上記体制について取締役会において、内部統制システム構築の基本方針に関し、下記のとおり決議いたしております。

イ 取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 「東建グループ企業行動憲章」「社員行動規範」「社訓」「社是」「倫理綱領」などに基づき、代表取締役社長がその精神を継続的に取締役及び社員に伝達することにより法令・定款及び社会規範を遵守する。
- コンプライアンス経営に取り組むためにグループ全体を横断的に統括する組織として、東建リスク・コンプライアンス委員会を設置し、リスク・コンプライアンス管理体制の整備及び問題点の把握に努める。東建リスク・コンプライアンス委員会は、規程、マニュアル等を作成し、社員への教育等を行う。
- 内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査し、監査結果を定期的に取締役会及び監査役に報告するものとする。
- 法令上疑義のある行為等について社員が直接情報提供を行う手段として通報・相談窓口を設置・運営する。内部監査室は、通報・相談内容を調査し、その調査結果を東建リスク・コンプライアンス委員会に報告する。東建リスク・コンプライアンス委員会は、再発防止策を担当部門と協議の上決定し、全社的に再発防止策を実施する。
- 「東建グループ企業行動憲章」「社員行動規範」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力との関係を遮断し、不当要求には警察、弁護士等の外部専門機関と連携して組織的に対応する。

- ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (a)取締役の職務の執行に係る情報(文書及び電子的記録媒体)は、「文書取扱規程」及び「電子化文書管理規程細則」に従い、適切に記録し、保存する。
 - (b)取締役及び監査役は、「文書管理規程」及び「電子化文書管理規程細則」により、常時、これらの情報を閲覧できるものとする。
 - (c)「電子化文書管理規程細則」に基づいた情報は、電子化文書管理システム「NEXT」により、運用するものとする。
- ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a)リスク管理については、リスクの種類毎の担当部署にて、規程の制定、マニュアルの作成、研修等を行うものとし、組織横断的リスク状況の管理及び全社対応は、東建リスク・コンプライアンス委員会が行うものとする。
 - (b)内部監査室は、リスク管理の状況を監査するものとする。
- ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a)取締役会は取締役、社員が共有する全社的な目標となる当社及び当社グループを含む中期経営計画及び年次計画を定める。
 - (b)業務担当取締役は、その目標達成のために各部門の具体的目標及び「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」、「稟議規程」に基づく効率的な達成方法を定める。
 - (c)業務担当取締役は、取締役会、経営会議等において、進捗状況を報告する。
 - (d)ITを用いた全社的な業務の効率化を実現する業務システムを構築し、また、機動的な会議運用を行うため、必要に応じて遠隔地においてはテレビ会議の形態で会議を開催する。
- ホ 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a)「関係会社管理規程」及び「関係子会社に対する経営管理委員会運営規程」に基づき、グループ各社の経営管理を行い、東建リスク・コンプライアンス委員会によりリスク・コンプライアンス管理体制を構築する。
 - (b)当社の内部監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を子会社取締役及び当社の取締役に報告する。
- ヘ 監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合における当該社員に関する事項並びにその社員の取締役からの独立性に関する事項
- (a)当社は、監査役より職務を補助すべき社員を置くことを求められた場合は、内部監査室員を監査役の職務を補助すべき社員として設置する。
 - (b)監査役は、内部監査室所属の室員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。
 - (c)監査役より監査業務に必要な命令を受けた室員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。
- ト 取締役及び社員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a)取締役または社員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、通報・相談窓口への通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。
 - (b)当社は、監査役への報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由とする不利な取扱いを禁止する。
 - (c)報告の方法については、取締役と監査役との協議により決定する方法による。
- チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a)監査役と代表取締役社長、内部監査室、会計監査人との間の定期的な意見交換会を設定するなど、相互の連携を図る。
 - (b)監査役が経営会議などの重要会議に出席し、意思決定の過程及び業務の執行状況を把握できる体制を確保する。
 - (c)当社は、監査役が当社に対し、その職務の執行について生じる費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、内部監査室（6名）が業務監査を中心として定期的に監査を実施しており、監査結果をトップマネジメントに報告するとともに、被監査部門に対して監査結果に対する改善状況のフォローも行ってあります。また、子会社につきましても、提出会社の内部監査室にて同様の監査を実施しております。

監査役監査については、監査役は当社取締役会及び経営会議等に出席し、また、会計監査人と定期的に会合を行っているほか、実地監査を実施しております。

会計監査の状況

有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名は、松井夏樹、城卓男の2名であります。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士27名、その他17名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、監査役制度を採用しております。取締役5名のうち1名は社外取締役であります。また、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。社外取締役は株式会社の代表取締役の経験があり、社外監査役の2名はそれぞれ税理士、弁護士の資格を有しております。この社外役員3名により企業経営の実務、会計・法律等の専門的知見等により、社外のチェックという観点からの経営監視機能は働いていると判断しております。

当社は社外役員の選任に当たり、その独立性に関する基準または方針はないものの、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定める独立性判定基準及び開示加重要件を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員を最低1名以上選任することとしております。また、会社が社外役員に期待する経営監視機能では、会社からの独立性以外の要素として、社外役員の属性として経営者としての豊富な経験や高い見識、公認会計士、弁護士、税理士等で専門的な知識、経験、見識を有する方を選任するものとしております。

なお、社外役員と当社との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係で、重要性のあるものはありません。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額

区分	支給人数 (名)	報酬等の額 (百万円)
取締役	7	422
監査役 (うち社外)	3 (2)	17 (5)

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額65百万円（取締役7名に対して63百万円、監査役3名に対して2百万円）が含まれております。

3 報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額45百万円（取締役7名に対して44百万円、監査役1名に対して0百万円）が含まれております。これにより当事業年度末日における役員退職慰労引当金の残高は、641百万円（取締役7名に対して638百万円、監査役1名に対して3百万円）となっております。

4 取締役の報酬限度額は、年額420百万円であります。

（決議日 平成18年7月26日 第30回定時株主総会）

5 監査役の報酬限度額は、年額30百万円であります。

（決議日 平成7年9月25日 第19回定時株主総会）

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
			基本報酬	賞与	退職慰労 引当金繰入額
左右田 稔 (取締役)	222	提出会社	174	33	14
左右田 善猛 (取締役)	155	提出会社	105	23	26

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

八 役員報酬の決定方針

取締役及び監査役報酬の決定は、会社に対する貢献度及び経営内容等を勘案して決定しております。取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会の決議により代表取締役に決定を一任しております。また、監査役報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において監査役全員の同意により監査役会で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 208百万円

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表 計上額の 合計額 (百万円)	貸借対照表 計上額の 合計額 (百万円)	受取配当金の 合計額 (百万円)	売却損益の 合計額 (百万円)	評価損益の 合計額 (百万円)
非上場株式	32	32	0		
非上場株式以外の株式	261	349	3		172

取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、機動的な配当政策ができるよう、取締役会の決議により、毎年10月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策ができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	51		51	
連結子会社				
計	51		51	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬は、監査計画、監査内容、監査に要する時間のほか、当社の規模・事業内容等を勘案して、適切に決定する方針としております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年5月1日から平成27年4月30日まで)の訂正後の連結財務諸表及び事業年度(平成26年5月1日から平成27年4月30日まで)の訂正後の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う外部研修への参加や会計専門誌等の定期購読を行い、理解を深めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3 70,261	3 79,802
受取手形・完成工事未収入金等	6,216	5,596
未成工事支出金	626	771
その他のたな卸資産	1 1,127	1 1,117
繰延税金資産	2,600	2,628
その他	1,947	1,741
貸倒引当金	52	82
流動資産合計	82,727	91,575
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5 20,695	5 20,972
減価償却累計額	9,612	10,249
建物・構築物（純額）	11,082	10,722
機械、運搬具及び工具器具備品	5 11,463	5 11,377
減価償却累計額	9,760	9,508
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,703	1,869
土地	5 14,524	5 15,498
その他	2,910	3,178
減価償却累計額	200	173
その他（純額）	2,710	3,005
有形固定資産合計	30,021	31,096
無形固定資産	994	1,047
投資その他の資産		
投資有価証券	1,188	1,380
長期貸付金	6,286	5,781
繰延税金資産	2,062	1,631
退職給付に係る資産	119	501
その他	2 3,013	2 3,184
貸倒引当金	377	366
投資その他の資産合計	12,293	12,113
固定資産合計	43,309	44,257
資産合計	126,036	135,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,274	23,845
未払法人税等	2,913	2,673
未成工事受入金	6,084	7,978
預り金	8,665	10,113
賞与引当金	1,711	1,567
役員賞与引当金	38	68
完成工事補償引当金	122	131
その他	7,338	9,134
流動負債合計	51,149	55,512
固定負債		
役員退職慰労引当金	637	645
退職給付に係る負債	2,092	2,066
長期預り保証金	17,394	17,954
その他	3,833	3,708
固定負債合計	23,957	24,374
負債合計	75,107	79,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	16	16
利益剰余金	45,949	50,731
自己株式	17	57
株主資本合計	50,748	55,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	375
退職給付に係る調整累計額	12	73
その他の包括利益累計額合計	174	448
少数株主持分	6	6
純資産合計	50,929	55,944
負債純資産合計	126,036	135,832

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
売上高		
完成工事高	127,873	133,122
兼業事業売上高	125,325	132,218
売上高合計	253,198	265,340
売上原価		
完成工事原価	¹ 84,843	¹ 89,324
兼業事業売上原価	118,345	125,342
売上原価合計	203,189	214,666
売上総利益		
完成工事総利益	43,029	43,797
兼業事業総利益	6,979	6,876
売上総利益合計	50,009	50,674
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	22,826	23,457
賞与引当金繰入額	1,121	1,015
役員賞与引当金繰入額	38	68
役員退職慰労引当金繰入額	52	46
退職給付費用	308	329
貸倒引当金繰入額	-	36
その他	16,809	16,917
販売費及び一般管理費合計	41,157	41,871
営業利益	8,851	8,802
営業外収益		
受取利息	180	178
保険代理店収入	342	351
その他	249	442
営業外収益合計	773	971
営業外費用		
リース解約損	17	22
クレーム損害金	42	28
固定資産除却損	125	83
その他	117	10
営業外費用合計	302	145
経常利益	9,322	9,629
特別損失		
減損損失	² 150	² 24
特別損失合計	150	24
税金等調整前当期純利益	9,172	9,604
法人税、住民税及び事業税	3,887	3,742
法人税等調整額	236	155
法人税等合計	4,123	3,898
少数株主損益調整前当期純利益	5,048	5,706
当期純利益	5,048	5,706

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,048	5,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	212
退職給付に係る調整額	-	60
その他の包括利益合計	10	273
包括利益	5,058	5,979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,058	5,979

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,800	16	42,045	2	46,860
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,800	16	42,045	2	46,860
当期変動額					
剰余金の配当			1,144		1,144
当期純利益			5,048		5,048
自己株式の取得				15	15
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,903	15	3,888
当期末残高	4,800	16	45,949	17	50,748

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	152	-	152	6	47,018
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	152	-	152	6	47,018
当期変動額					
剰余金の配当					1,144
当期純利益					5,048
自己株式の取得					15
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	12	22	-	22
当期変動額合計	10	12	22	-	3,911
当期末残高	162	12	174	6	50,929

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,800	16	45,949	17	50,748
会計方針の変更による累積的影響額			287		287
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,800	16	46,237	17	51,036
当期変動額					
剰余金の配当			1,212		1,212
当期純利益			5,706		5,706
自己株式の取得				40	40
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	4,494	39	4,454
当期末残高	4,800	16	50,731	57	55,490

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	162	12	174	6	50,929
会計方針の変更による累積的影響額					287
会計方針の変更を反映した当期首残高	162	12	174	6	51,216
当期変動額					
剰余金の配当					1,212
当期純利益					5,706
自己株式の取得					40
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	212	60	273	-	273
当期変動額合計	212	60	273	-	4,727
当期末残高	375	73	448	6	55,944

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,172	9,604
減価償却費	1,627	1,407
賞与引当金の増減額 (は減少)	107	144
退職給付引当金の増減額 (は減少)	1,890	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	2,025	177
受取利息及び受取配当金	190	189
売上債権の増減額 (は増加)	36	619
未成工事支出金の増減額 (は増加)	79	145
仕入債務の増減額 (は減少)	3,040	428
未成工事受入金の増減額 (は減少)	822	1,893
未払金の増減額 (は減少)	305	648
預り金の増減額 (は減少)	1,322	1,448
未払消費税等の増減額 (は減少)	434	595
長期預り保証金の増減額 (は減少)	502	559
その他	339	720
小計	16,867	16,766
利息及び配当金の受取額	194	191
保険金の受取額	-	1,335
法人税等の支払額	3,915	3,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,146	14,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	729	484
貸付金の回収による収入	723	1,082
有形固定資産の取得による支出	511	3,672
無形固定資産の取得による支出	270	305
投資有価証券の払戻による収入	1	100
差入保証金の差入による支出	165	148
差入保証金の回収による収入	27	12
その他	460	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,385	3,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,146	1,212
その他	81	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,227	1,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	10,533	9,528
現金及び現金同等物の期首残高	39,465	49,999
現金及び現金同等物の期末残高	49,999	59,527

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 10社

(株)東通エージェンシー、(株)東通トラベル、東建リースファンド(株)、東建多度カントリー(株)、東建リゾート・ジャパン(株)、ナスラック(株)、(有)東建大津通A、(有)東建大津通B、東建ビル管理(株)、(有)東通千種タワー

非連結子会社

上海東販国際貿易有限公司

ナスステンレス・リビング(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額等の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社

上海東販国際貿易有限公司

ナスステンレス・リビング(有)

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法非適用会社は、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、いずれも連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定。但し、投資事業組合に係る有価証券については部分純資産直入法により処理。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(a)未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(b)その他のたな卸資産

提出会社は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、連結子会社は主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)、提出会社のゴルフ場に係る資産及び連結子会社4社については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 15～47年

□ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

□ 賞与引当金

従業員賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、売上高（瑕疵担保責任契約のあるもの）に対する見積補償額を計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

□ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

□ その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準による完成工事高は23,891百万円であります。（当連結会計年度に着手し、当連結会計年度末までに完成した工事は含んでおりません。）

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率の決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が211百万円増加し、退職給付に係る負債が234百万円減少し、利益剰余金が287百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は19円77銭増加しております。1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・ 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・ 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・ 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・ 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・ 「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・ 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

2 適用予定日

平成28年4月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年4月期の期首以降実施される企業結合から適用します。

3 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「投資有価証券」は資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた4,202百万円は、「投資有価証券」1,188百万円、「その他」3,013百万円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「リース解約損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた135百万円は、「リース解約損」17百万円、「その他」117百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未成工事支出金の増減額(は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」、「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」、「固定資産除却損」、及び「その他の棚卸資産の増減額(は増加)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」に表示していた150百万円、「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」に表示していた51百万円、「固定資産除却損」に表示していた125百万円、「その他のたな卸資産の増減額(は増加)」に表示していた112百万円、及び「その他」に表示していた204百万円は、「未成工事支出金の増減額(は増加)」79百万円、「その他」339百万円として組替えております。

2 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の払戻による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」に表示していた419百万円、「その他」に表示していた40百万円は、「投資有価証券の払戻による収入」1百万円、「その他」460百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
商品及び製品	335百万円	418百万円
仕掛品	80	86
材料貯蔵品	711	612

- 2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
出資金	23百万円	23百万円

- 3 担保提供資産及び担保付債務

施主が当社に対する工事代金支払のために借入した担保として、当社の定期預金を施主が借入を実行した金融機関に差入れております。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
担保提供資産		
定期預金	93百万円	93百万円
担保付債務		
施主の借入	59	55

- 4 保証債務

施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
32名	71百万円	29名 66百万円

- 5 圧縮記帳額の内訳は次のとおりであります。

- (1) 国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
建物・構築物	81百万円	343百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	34	877
土地	10	10

- (2) 当連結会計年度において、取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
建物・構築物	-百万円	262百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	-	843

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
その他のたな卸資産	1百万円	48百万円

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
営業所資産	南関東事業ブロック	建物・構築物	62
		機械、運搬具及び工具器具備品	3
		その他(長期前払費用)	0
賃貸用不動産 (店舗マンション1棟)	大阪市西区	リース資産	83
合 計			150

上記グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みであり、将来キャッシュ・フローによって、帳簿価額相当額又は帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断して、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

自社利用の事業用資産につきましては原則として事業ブロック別に区分し、賃貸用不動産、ゴルフ場施設、工場、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから全社資産としております。

(回収可能価額の算定方法)

営業所資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額まで減額しております。また、賃貸用不動産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローは5.50%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
賃貸用不動産 (賃貸マンション・ 店舗マンション2棟)	東京都世田谷区ほか	リース資産	24

上記グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みであり、将来キャッシュ・フローによって、帳簿価額相当額の全額を回収できる可能性が低いと判断して、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

自社利用の事業用資産につきましては原則として事業ブロック別に区分し、賃貸用不動産、ゴルフ場施設、工場、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから全社資産としております。

(回収可能価額の算定方法)

賃貸用不動産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローは4.70%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 5 月 1 日 至 平成26年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5 月 1 日 至 平成27年 4 月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	24百万円	281百万円
組替調整額	5	5
税効果調整前	18	276
税効果額	8	63
その他有価証券評価差額金	10	212
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	113
組替調整額	-	25
税効果調整前	-	88
税効果額	-	27
退職給付に係る調整額	-	60
その他の包括利益合計	10	273

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,472,000			13,472,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,494	3,150		4,644

(注) 自己株式の増加3,150株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年7月26日 定時株主総会	普通株式	1,144	85	平成25年4月30日	平成25年7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	1,212	利益剰余金	90	平成26年4月30日	平成26年7月28日

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,472,000			13,472,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,644	7,918	220	12,342

(注) 1 自己株式の増加7,918株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 自己株式の減少220株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	1,212	90	平成26年4月30日	平成26年7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月29日 定時株主総会	普通株式	1,211	利益剰余金	90	平成27年4月30日	平成27年7月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	(自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
現金及び預金勘定	70,261百万円	79,802百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	20,262	20,275
現金及び現金同等物	49,999	59,527

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

建設事業における生産設備(機械、運搬具及び工具器具備品)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物・構築物	7,209	1,940	1,441	3,827

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成27年4月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物・構築物	7,209	2,182	1,466	3,560

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
1年内	169	177
1年超	5,923	5,745
合計	6,092	5,923
リース資産減損勘定 期末残高	1,220	1,189

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)
支払リース料	442	439
リース資産減損勘定の 取崩額	54	56
減価償却費相当額	242	242
支払利息相当額	276	269
減損損失	83	24

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
1年内	88,248	102,415
1年超	1,562,566	1,833,346
合計	1,650,815	1,935,761

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に純投資目的の株式及び投資信託受益証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

施主等に長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社と同様な管理をしておりません。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2参照）。

前連結会計年度(平成26年4月30日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	70,261	70,261	
(2)受取手形・ 完成工事未収入金等 貸倒引当金()	6,216 2	6,216 2	
	6,213	6,213	
(3)投資有価証券	870	870	
(4)長期貸付金 貸倒引当金()	6,286 14	6,286 14	
	6,271	6,271	
資産計	83,617	83,617	
(1)支払手形・工事未払金等	24,274	24,274	
(2)未払法人税等	2,913	2,913	
(3)預り金	8,665	8,665	
(4)長期預り保証金	17,394	17,371	22
負債計	53,248	53,225	22

() 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成27年4月30日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	79,802	79,802	
(2)受取手形・ 完成工事未収入金等 貸倒引当金()	5,596 3	5,596 3	
	5,593	5,593	
(3)投資有価証券	1,080	1,080	
(4)長期貸付金 貸倒引当金()	5,781 13	5,781 13	
	5,768	5,768	
資産計	92,245	92,245	
(1)支払手形・工事未払金等	23,845	23,845	
(2)未払法人税等	2,673	2,673	
(3)預り金	10,113	10,113	
(4)長期預り保証金	17,954	17,954	
負債計	54,586	54,586	

() 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、株式以外は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)未払法人税等、(3)預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期預り保証金

長期預り保証金の時価の算定は、国債の利回りに信用リスクを加味した適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
非上場株式	245	245
投資事業有限責任組合への出資	72	54

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年4月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	70,245			
受取手形・完成工事未収入金等	6,216			
長期貸付金		1,624	1,666	2,995
合計	76,461	1,624	1,666	2,995

当連結会計年度(平成27年4月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	79,784			
受取手形・完成工事未収入金等	5,596			
長期貸付金		1,585	1,553	2,642
合計	85,381	1,585	1,553	2,642

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年4月30日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	321	208	113
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	500	394	106
小計	821	602	219
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	48	48	-
小計	48	48	-
合計	870	651	219

() 非上場株式及び投資事業有限責任組合出資(連結貸借対照表計上額318百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年4月30日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	433	210	223
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	647	387	259
小計	1,080	597	482
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,080	597	482

() 非上場株式及び投資事業有限責任組合出資(連結貸借対照表計上額300百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1	-	-
合計	1	0	-

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	100	44	-
合計	100	44	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社5社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社1社は、退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社5社は、平成23年11月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
退職給付債務の期首残高	3,769百万円	4,278百万円
会計方針の変更による 累積的影響額		445
会計方針の変更を反映した 期首残高	3,769	3,833
勤務費用	429	521
利息費用	55	56
数理計算上の差異の発生額	191	76
退職給付の支払額	167	222
退職給付債務の期末残高	4,278	4,264

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
年金資産の期首残高	2,061百万円	2,305百万円
期待運用収益	40	45
数理計算上の差異の発生額	22	189
事業主からの拠出額	252	260
退職給付の支払額	71	100
年金資産の期末残高	2,305	2,700

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
積立型制度の退職給付債務	2,139百万円	2,146百万円
年金資産	2,305	2,700
	165	553
非積立型制度の退職給付債務	2,138	2,118
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,972	1,564
退職給付に係る負債	2,092	2,066
退職給付に係る資産	119	501
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,972	1,564

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
勤務費用	429百万円	521百万円
利息費用	55	56
期待運用収益	40	45
数理計算上の差異	15	25
確定給付制度に係る退職給付費用	460	507

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
数理計算上の差異	百万円	88百万円
合 計		88

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (平成27年 4月30日)
未認識数理計算上の差異	19百万円	107百万円
合 計	19	107

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (平成27年 4月30日)
債券	62%	61%
株式	25	27
その他	13	12
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
割引率	1.5%	1.5%
長期期待運用収益率	2.0	2.0
予想昇給率	2.0	2.0

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
繰延税金資産		
未払費用	1,236百万円	1,358百万円
減損損失	743	652
退職給付に係る負債	704	543
賞与引当金	604	516
繰延利益	571	493
未払金	387	372
その他	1,841	1,739
繰延税金資産小計	6,090	5,676
評価性引当額	1,028	959
繰延税金資産合計	5,061	4,717
繰延税金負債との相殺額	398	457
繰延税金資産の純額	4,663	4,259
繰延税金負債		
その他	398百万円	457百万円
繰延税金資産との相殺額	398	457
繰延税金負債の純額		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
法定実効税率	37.58%	35.21%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.62	2.69
住民税均等割	1.87	1.80
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	2.09	3.78
税額控除		1.63
その他	0.80	1.26
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.96	40.59

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.21%から平成27年5月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年5月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債控除後)は329百万円減少し、その他有価証券評価差額金は10百万円、法人税等調整額は343百万円、退職給付に係る調整累計額が3百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用のマンション等（土地を含む）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は161百万円（賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は130百万円（賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	12,987	12,857
期中増減額	130	850
期末残高	12,857	13,708
期末時価	8,705	8,987

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費（180百万円）であります。当連結会計年度の主な増加額は土地の取得（955百万円）であり、主な減少額は減価償却費（175百万円）であります。
- 3 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の重要性が乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格等を時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「土地の有効活用」を目的としたアパート、賃貸マンション等の企画提案をし、建築請負契約を締結し、設計、施工を行っております。これらの賃貸建物の多くは、連結子会社東建ビル管理㈱がサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）により運営しております。また、当社にてこれらの賃貸建物の他、一般の賃貸住宅の仲介も行っており、これらを中心的な事業活動として位置付けております。

従って、当社グループでは、「建設事業」及び「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業及びそれに付随する事業

不動産賃貸事業：不動産の賃貸、仲介及び管理に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月 30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	127,873	122,507	250,380	2,817	253,198		253,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1,534	1,536	3,625	5,162	5,162	
計	127,875	124,041	251,917	6,443	258,361	5,162	253,198
セグメント利益	10,178	5,079	15,258	254	15,512	6,660	8,851
セグメント資産	34,692	19,525	54,218	6,356	60,575	65,461	126,036
その他の項目							
減価償却費(注) 4	961	421	1,383	136	1,519	107	1,627
減損損失(注) 4	52	97	150		150		150
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	525	202	728	35	764	47	812

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	133,122	129,366	262,488	2,852	265,340		265,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	1,539	1,542	3,599	5,141	5,141	
計	133,125	130,905	264,030	6,451	270,482	5,141	265,340
セグメント利益	10,329	5,088	15,418	246	15,665	6,862	8,802
セグメント資産	34,831	21,203	56,034	6,640	62,674	73,157	135,832
その他の項目							
減価償却費(注) 4	811	364	1,176	130	1,306	100	1,407
減損損失(注) 4		24	24		24		24
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	1,236	1,227	2,463	384	2,848	45	2,893

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	4	26
全社費用	6,665	6,889
合計	6,660	6,862

全社費用は、主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間消去	706	734
全社資産	66,167	73,892
合計	65,461	73,157

全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれておりません。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	左右田 稔			当社代表取締役 社長兼会長	(被所有) 直接 11.4 間接 30.4	当社代表取締役 社長兼会長	個人住宅	234		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 2 取引条件及び取引条件の決定方針

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
1株当たり純資産額	3,781円23銭	4,156円03銭
1株当たり当期純利益	374円78銭	423円80銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
当期純利益(百万円)	5,048	5,706
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,048	5,706
普通株式の期中平均株式数(株)	13,470,506	13,464,195

(2) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,929	55,944
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6	6
(うち少数株主持分)(百万円)	(6)	(6)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	50,923	55,938
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	13,467,356	13,459,658

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の 長期借入金				
1年以内に返済予定の リース債務	61	37		
長期借入金(1年以内に返済予 定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予 定のものを除く。)	89	51		平成28年 ~平成32年
その他有利子負債				
合計	150	89		

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	27	15	5	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	62,997	125,198	191,164	265,340
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	<u>1,916</u>	<u>2,408</u>	<u>4,975</u>	<u>9,604</u>
四半期(当期)純利益 (百万円)	<u>1,272</u>	<u>1,447</u>	<u>3,015</u>	<u>5,706</u>
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	<u>94.48</u>	<u>107.50</u>	<u>223.95</u>	<u>423.80</u>

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	<u>94.48</u>	<u>13.01</u>	<u>116.46</u>	<u>199.87</u>

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 58,329	1 65,817
完成工事未収入金	5,145	4,607
未成工事支出金	529	695
材料貯蔵品	260	160
前払費用	191	212
繰延税金資産	2,422	2,449
その他	575	504
貸倒引当金	17	29
流動資産合計	67,436	74,418
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,692	9,853
減価償却累計額	4,713	5,007
建物（純額）	4,978	4,845
構築物	1,932	1,934
減価償却累計額	1,199	1,268
構築物（純額）	732	666
機械及び装置	269	279
減価償却累計額	200	211
機械及び装置（純額）	69	67
車両運搬具	140	140
減価償却累計額	109	119
車両運搬具（純額）	31	20
工具器具・備品	3,115	3,168
減価償却累計額	2,858	2,941
工具器具・備品（純額）	257	226
土地	4,344	4,363
リース資産	331	250
減価償却累計額	192	168
リース資産（純額）	138	82
建設仮勘定	61	352
その他	2,116	2,121
減価償却累計額	582	586
その他（純額）	1,533	1,535
有形固定資産合計	12,148	12,159

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
無形固定資産		
借地権	88	88
ソフトウェア	499	530
その他	306	340
無形固定資産合計	894	959
投資その他の資産		
投資有価証券	1,123	1,292
関係会社株式	3,052	3,052
その他の関係会社有価証券	6,078	7,100
出資金	0	0
関係会社出資金	4,188	4,167
長期貸付金	170	160
関係会社長期貸付金	5,920	5,179
破産更生債権等	100	99
長期前払費用	55	53
繰延税金資産	1,801	1,421
その他	2,425	2,854
貸倒引当金	306	302
投資その他の資産合計	24,611	25,079
固定資産合計	37,654	38,197
資産合計	105,090	112,616

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,174	4,502
工事未払金	2 16,365	2 15,107
リース債務	59	36
未払金	2 3,746	2 3,660
未払費用	3,935	4,555
未払法人税等	2,079	1,716
未成工事受入金	6,084	7,978
預り金	8,519	9,908
前受収益	48	38
賞与引当金	1,559	1,447
役員賞与引当金	37	65
完成工事補償引当金	122	131
その他	107	681
流動負債合計	46,840	49,831
固定負債		
リース債務	86	49
役員退職慰労引当金	633	641
退職給付引当金	1,823	1,776
資産除去債務	283	288
長期預り保証金	2 16,217	2 16,768
その他	2,840	2,737
固定負債合計	21,884	22,262
負債合計	68,724	72,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金		
資本準備金	16	16
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	16	16
利益剰余金		
利益準備金	896	1,017
その他利益剰余金		
別途積立金	23,500	23,500
繰越利益剰余金	7,014	10,891
利益剰余金合計	31,411	35,408
自己株式	17	57
株主資本合計	36,210	40,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155	354
評価・換算差額等合計	155	354
純資産合計	36,366	40,522
負債純資産合計	105,090	112,616

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
売上高		
完成工事高	123,867	129,944
兼業事業売上高	18,782	18,472
売上高合計	142,649	148,416
売上原価		
完成工事原価	85,420	90,425
兼業事業売上原価	14,927	14,617
売上原価合計	100,348	105,043
売上総利益		
完成工事総利益	38,446	39,518
兼業事業総利益	3,854	3,854
売上総利益合計	42,301	43,373
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	21,686	22,312
賞与引当金繰入額	1,053	968
役員賞与引当金繰入額	37	65
役員退職慰労引当金繰入額	51	45
貸倒引当金繰入額	-	11
減価償却費	707	577
その他	14,599	14,889
販売費及び一般管理費合計	38,136	38,870
営業利益	4,165	4,502
営業外収益		
受取利息	104	91
有価証券利息	0	3
受取配当金	1,139	2,195
その他	491	460
営業外収益合計	1,735	2,751
営業外費用		
リース解約損	16	21
クレーム損害金	42	28
固定資産除却損	16	11
その他	51	5
営業外費用合計	125	67
経常利益	5,774	7,186
特別損失		
減損損失	150	24
特別損失合計	150	24
税引前当期純利益	5,624	7,161
法人税、住民税及び事業税	2,327	2,059
法人税等調整額	25	154
法人税等合計	2,302	2,214
当期純利益	3,322	4,947

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)		当事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		21,757	24.6	23,313	25.1
外注費		58,756	66.5	61,495	66.3
労務費		4,703	5.3	4,814	5.2
経費		3,152	3.6	3,123	3.4
当期総工事原価		88,369	100.0	92,746	100.0
期首未成工事支出金		670		529	
合計		89,039		93,276	
期末未成工事支出金	1	529		695	
他勘定振替高	2	3,089		2,155	
当期完成工事原価		85,420		90,425	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別法に基づく原価法を採用しております。

(注) 1 期末未成工事支出金の中には、兼業事業のリフォーム工事及び内装工事分を含んでおり、第38期は23百万円、第39期は30百万円であります。

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
兼業事業売上原価(百万円)	3,089	2,155

【兼業事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)		当事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
退去補修工事原価等		6,969	46.7	6,191	42.4
労務費		5,040	33.8	5,176	35.4
経費		2,918	19.5	3,250	22.2
計		14,927	100.0	14,617	100.0

(注) 退去補修工事原価等は、賃貸借契約解約による入居者の退去に伴い当該賃貸物件を原状に復するための補修工事費用、リフォーム工事費用及び内装工事費用であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,800	16	-	16	782	23,500	4,951	29,233
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,800	16	-	16	782	23,500	4,951	29,233
当期変動額								
利益準備金の積立					114		114	-
剰余金の配当							1,144	1,144
当期純利益							3,322	3,322
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	114	-	2,063	2,177
当期末残高	4,800	16	-	16	896	23,500	7,014	31,411

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2	34,047	142	142	34,190
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2	34,047	142	142	34,190
当期変動額					
利益準備金の積立		-			-
剰余金の配当		1,144			1,144
当期純利益		3,322			3,322
自己株式の取得	15	15			15
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			13	13	13
当期変動額合計	15	2,162	13	13	2,175
当期末残高	17	36,210	155	155	36,366

当事業年度(自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,800	16	-	16	896	23,500	7,014	31,411
会計方針の変更による累積的影響額							262	262
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,800	16	-	16	896	23,500	7,276	31,673
当期変動額								
利益準備金の積立					121		121	-
剰余金の配当							1,212	1,212
当期純利益							4,947	4,947
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	121	-	3,614	3,735
当期末残高	4,800	16	0	16	1,017	23,500	10,891	35,408

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17	36,210	155	155	36,366
会計方針の変更による累積的影響額		262			262
会計方針の変更を反映した当期首残高	17	36,472	155	155	36,628
当期変動額					
利益準備金の積立		-			-
剰余金の配当		1,212			1,212
当期純利益		4,947			4,947
自己株式の取得	40	40			40
自己株式の処分	0	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			198	198	198
当期変動額合計	39	3,695	198	198	3,894
当期末残高	57	40,167	354	354	40,522

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定。但し、投資事業組合に係る有価証券については部分純資産直入法により処理。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)及びゴルフ場に係る資産については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～38年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、売上高(瑕疵担保責任契約のあるもの)に対する見積補償額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準による完成工事高は23,779百万円であります。(当事業年度に着手し、当事業年度末までに完成した工事は含んでおりません。)

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率の決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用(投資その他の資産のその他)が211百万円増加し、退職給付引当金が193百万円減少し、繰越利益剰余金が262百万円増加しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は18円03銭増加しております。1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産及び担保付債務

施主が当社に対する工事代金支払のために借入した担保として、当社の定期預金を施主が借入を実行した金融機関に差入れております。

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
担保提供資産		
定期預金	93百万円	93百万円
担保付債務		
施主の借入	59	55

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
流動負債		
工事未払金	2,510百万円	2,190百万円
未払金	1,238	1,155
固定負債		
長期預り保証金	16,048	16,592

3 保証債務

東建ビル管理(株)におけるサブリース経営代行システム(一括借り上げ制度)契約、施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

関係会社

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
東建ビル管理(株)	1,645,906百万円	東建ビル管理(株) 1,931,054百万円

施主

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
2名	59百万円	2名 55百万円

(損益計算書関係)

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
営業外収益		
受取利息	82百万円	75百万円
受取配当金	1,131	2,186
営業外収益(その他)	118	115

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は3,052百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は3,052百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 4月30日)	当事業年度 (平成27年 4月30日)
繰延税金資産		
未払費用	1,230百万円	1,354百万円
減損損失	718	631
繰延利益	571	493
退職給付引当金	630	476
賞与引当金	549	475
その他	1,380	1,309
繰延税金資産小計	5,080	4,741
評価性引当額	635	613
繰延税金資産合計	4,445	4,127
繰延税金負債		
その他	221	257
繰延税金負債合計	221	257
繰延税金資産の純額	4,224	3,870

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 4月30日)	当事業年度 (平成27年 4月30日)
法定実効税率	37.58%	35.21%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.23	3.57
住民税均等割	2.44	1.94
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	7.58	10.77
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	3.11	4.51
税額控除	—	2.07
その他	1.15	1.47
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	40.93	30.92

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.21%から平成27年5月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年5月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債控除後）は313百万円減少し、その他有価証券評価差額金は9百万円、法人税等調整額は323百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)西京銀行	700,000	208
		(株)アルペン	50,600	98
		(株)御園座	240,000	96
		セイノーホールディングス(株)	45,360	62
		旭中部資材(株)	5,000	30
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,240	25
		(株)愛知銀行	4,100	25
		(株)中広	40,000	22
		キムラユニティー(株)	8,000	8
		(株)名古屋銀行	11,000	4
		その他(3銘柄)	2,044	5
		計		1,136,344

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(口)	貸借対照表 計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		ノムラ日本株戦略ファンド	200,000,000	188
		MHAMキャピタル・グロース・オープン	100,000,000	83
		アクティブ・ニッポン	100,000,000	82
		J・エクイティ	103,438,917	76
		日本株オープン 新潮流	100,000,000	69
		シナプス	10,000	69
		ブラックロック日本株式オープン	62,409,775	66
		(投資証券)		
		スタートアップシード投資法人	49	9
		(投資事業有限責任組合契約)		
		ジャフコスーパ- V3 - A号投資事業有限責任組合	1	54
計		665,858,742	701	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,692	176	16	9,853	5,007	303	4,845
構築物	1,932	16	13	1,934	1,268	78	666
機械及び装置	269	9		279	211	11	67
車両運搬具	140			140	119	10	20
工具器具・備品	3,115	77	25	3,168	2,941	107	226
土地	4,344	18		4,363			4,363
リース資産	331		80	250	168	56	82
建設仮勘定	61	667	376	352			352
その他	2,116	4		2,121	586	3	1,535
有形固定資産計	22,004	971	511	22,463	10,304	572	12,159
無形固定資産							
借地権	88			88			88
ソフトウェア	1,219	256	451	1,024	494	225	530
その他	356	225	186	395	55	5	340
無形固定資産計	1,665	482	638	1,509	550	231	959
長期前払費用	88	22	38	72	18	4	53
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	323	12	2	1	332
賞与引当金	1,559	1,447	1,559		1,447
役員賞与引当金	37	65	37		65
完成工事補償引当金	122	96	87		131
役員退職慰労引当金	633	45	37		641

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒懸念債権回収不能見込額の見直しに伴う減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで		
定時株主総会	7月中		
基準日	4月30日		
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り・買増し	(注) 2		
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		
取次所 買取・買増手数料	株式の取扱いに関する手数料は別に定めるとおりとする。		
公告掲載方法	日本経済新聞		
株主に対する特典 (注) 3	所有株数	特典内容	基準日
	1,000株以上2,000株未満 2,000株以上	新米5kgまたはミネラルウォーター500ml 48本または焼酎4本 新米10kgまたはミネラルウォーター500ml 96本または焼酎8本	4月30日
	10株以上	「東建ホームメイトカップ」ペア入場券、「ホテル多度温泉」通常宿泊料金30%割引券、ハートマークshop優待割引券のうちいずれか2点	10月31日
	100株以上1,000株未満 1,000株以上2,000株未満 2,000株以上	当社にて工事請負契約を締結した際に住設機器のグレードアップオプション付与 本体工事請負金額の0.5%相当のグレードアップ商品 本体工事請負金額の1.0%相当のグレードアップ商品 本体工事請負金額の1.5%相当のグレードアップ商品	随時
	100株以上	当社にてアパート・賃貸マンションの賃貸借契約を締結した際に仲介手数料割引 株主本人...仲介手数料100%割引 (当社管理物件) 仲介手数料50%割引 (当社管理物件以外) 株主の3親等迄の家族...仲介手数料70%割引 (当社管理物件) 仲介手数料30%割引 (当社管理物件以外)	随時
	10株以上 100株未満 100株以上1,000株未満 1,000株以上2,000株未満 2,000株以上	ゴルフ場「東建多度カントリークラブ・名古屋」「東建塩河カントリー倶楽部」の利用優待制度(発行より1年間有効)またはハートマークshop優待割引券 平日割引券2枚または3,000円割引券 平日割引券4枚または4,000円割引券 平日会員券(上記ゴルフ場のいずれかを選択)または5,000円割引券 全日会員券(上記ゴルフ場のいずれかを選択)または6,000円割引券	4月30日
	1,000株以上	「ホテル多度温泉」無料宿泊(1泊)ペア招待券	4月30日

(注) 1 当社は、株主(実質株主を含む。以下同じ。)が有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利以外の権利を有していない旨を定款に定めております。

2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り及び買増しを含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなります。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社が取扱うこととなります。

3 株主に対する特典は、平成27年4月末日までに実施したものを記載しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第38期)	自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日	平成26年7月28日 東海財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第38期)	自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日	平成26年7月28日 東海財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第39期第1四半期)	自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日	平成26年9月12日 東海財務局長に提出。
		(第39期第2四半期)	自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日	平成26年12月12日 東海財務局長に提出。
		(第39期第3四半期)	自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日	平成27年3月13日 東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

東建コーポレーション株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 卓男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東建コーポレーション株式会社の平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東建コーポレーション株式会社及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成27年7月29日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

東建コーポレーション株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城卓男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東建コーポレーション株式会社の平成26年5月1日から平成27年4月30日までの第39期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東建コーポレーション株式会社の平成27年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成27年7月29日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。